平成21年7月期 第3四半期決算短信

平成21年6月12日

上場会社名　株式会社 稲葉製作所　　上場取引所　東
コード番号　3421　URL　http://www.inaba-ss.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）稲葉　明
問合せ先責任者（役職名）経理部長　（氏名）江口　勤　TEL 03-3759-5181
四半期報告書提出予定日　平成21年6月15日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年7月期第3四半期の連結業績（平成20年8月1日～平成21年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期第3四半期	20,830	―	△425	―	△263	―	△59	―
20年7月期第3四半期	24,577	△7.5	727	△67.1	991	△60.0	586	△57.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年7月期第3四半期	△3.30	―
20年7月期第3四半期	32.75	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年7月期第3四半期	46,861	34,713	74.1	1,936.91
20年7月期	49,379	35,377	71.6	1,973.97

（参考）自己資本　21年7月期第3四半期　34,713百万円　20年7月期　35,377百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年7月期	―	16.00	―	16.00	32.00
21年7月期	―	8.00	―		
21年7月期（予想）				8.00	16.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年7月期の連結業績予想（平成20年8月1日～平成21年7月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,800	△15.2	△840	―	△660	―	△270	―	△15.07

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年7月期第3四半期	17,922,429株	20年7月期	17,922,429株
② 期末自己株式数	21年7月期第3四半期	227株	20年7月期	227株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年7月期第3四半期	17,922,202株	20年7月期第3四半期	17,922,202株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現状で判断しうる一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用いたしております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響を受け、輸出や個人消費が大幅に減少し急激な在庫調整が進んだこともあり、企業収益及び雇用情勢は悪化し、極めて厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中で、当社グループの鋼製物置部門におきましては、ユーザーの多様なニーズに応えられる製品群を用意し、店頭展示を重視して、業界ナンバーワンの豊富な機種・バリエーションを揃えるとともに「バイク保管庫」などを提案いたしましたほか、オフィス家具部門におきましては、多様化ニーズに対応するため机、収納、パーティションの機能追加や特注製品への対応などにより、売上の確保に努めてまいりました。併せて派遣社員の人員削減、所定外労働時間の圧縮等経費削減に努めてまいりましたが、鋼材価格の高止まりや、棚卸資産の評価方法の厳格化等により、当第３四半期連結累計期間の売上高は20,830百万円、営業損失は425百万円、経常損失は263百万円、四半期純損失は59百万円となりました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

（部門別売上高）：当第３四半期連結累計期間（自　平成20年８月１日　至　平成21年４月30日）

部　　門	金額（百万円）	構成比（%）
鋼製物置	12,230	58.7
オフィス家具	8,600	41.3
合計	20,830	100.0

（鋼製物置部門）

通常物置「ネクスタ」の製品コンセプトを踏襲した新ガレージ「ブローディア」を３月１日に発売したほか、提案型製品「バイク保管庫」等のバリエーションの拡充を行い市場の掘り起こしを推進いたしましたが、新設住宅着工戸数が前年比２桁マイナスの状態がここ数ヶ月続いており、景気の後退による消費財の買い控えも加わって、鋼製物置部門の売上高は、12,230百万円となりました。

（オフィス家具部門）

シンプルで美しさと使い易さを追求し、環境にも配慮したデスク「マテリナ」、パーティション「クオリノ」および書庫「リベスト」のオプション追加、機種追加を行ない、販売展開に注力いたしました。また、レンタル収納庫業者向けトランクルームなど特注製品へ積極的に対応し、新規案件の捕捉にも努めましたが、建築着工の低迷や、企業収益の悪化によるオフィス移転プロジェクトの延期や中止等から、ＯＥＭ先からの受注は大幅に落ち込み、売上高は、不振となりました。その結果、オフィス家具部門の売上高は、8,600百万円となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（１）資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が1,670百万円減少したことなどにより2,518百万円減少して、46,861百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が1,592百万円減少したことなどにより1,854百万円減少して、12,147百万円となりました。また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が489百万円減少したことなどにより664百万円減少して、34,713百万円となりました。この結果、自己資本比率は、74.1%となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,060百万円(10.4%)減少し、9,097百万円となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は、315百万円となりました。これは、主に売上債権の減少額1,669百万円、減価償却費876百万円、賞与引当金の増加額209百万円の資金増加要因と仕入債務の減少額1,592百万円、法人税等の支払額470百万円、保険解約益368百万円の資金減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の使用は、961百万円となりました。これは、主に定期預金の払戻5,000百万円や保険積立金の解約740百万円による収入がありましたが、定期預金の預入6,000百万円と有形固定資産の取得662百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の使用は、414百万円となりました。これは、主に配当金の支払額414百万円によるものであります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

鋼製物置業界におきましては、物置需要動向に直接関連する新設住宅着工戸数が前年比２桁のマイナスとなり消費財の買い控えもあって、市場は低調な展開となっておりますが、秋口にはガレージのモデルチェンジを予定しております。また、オフィス家具業界につきましても、建築着工の低迷と企業収益の悪化により需要は減退しておりますが、秋口にはイスの新製品発売を予定しております。一方、鋼材価格につきましては、自動車業界の販売不振に伴なう需要の減少により下落傾向となっており、徐々にではありますが引下げが浸透してきております。

以上の様に当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、第１に「売れる製品をコンスタントに市場に投入する体制」の確立、第２に「生産工程の見直し」による生産効率のアップ、第３に「品質」へのこだわりを基本方針とし、全社員一丸となって一層のコスト削減を図りながら、経営基盤の強化に邁進する所存であります。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第３四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ199,248千円増加し、税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数の変更

当社は、平成20年度税制改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、第１四半期連結会計期間より、改正後の耐用年数を適用しております。

これにより、当第３四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ62,324千円増加し、税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年４月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年７月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,097,541	15,158,434
受取手形及び売掛金	7,557,715	9,227,767
商品及び製品	2,005,296	1,910,005
仕掛品	163,021	267,955
原材料及び貯蔵品	361,883	426,103
その他	565,955	529,549
貸倒引当金	△28,375	△25,099
流動資産合計	25,723,037	27,494,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,730,552	4,384,703
土地	11,936,096	11,876,249
その他（純額）	2,235,968	2,816,474
有形固定資産合計	18,902,617	19,077,426
無形固定資産	203,364	193,535
投資その他の資産		
その他	2,033,221	2,614,706
貸倒引当金	△800	△630
投資その他の資産合計	2,032,421	2,614,076
固定資産合計	21,138,403	21,885,038
資産合計	46,861,441	49,379,755
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,412,670	8,005,537
未払法人税等	171,008	458,474
賞与引当金	547,979	338,050
その他	1,376,279	1,668,623
流動負債合計	8,507,937	10,470,685
固定負債		
退職給付引当金	2,670,997	2,583,785
役員退職慰労引当金	325,254	318,707
その他	643,558	628,736
固定負債合計	3,639,809	3,531,228
負債合計	12,147,746	14,001,913

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年４月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年７月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	763,500	763,500
利益剰余金	32,810,693	33,299,928
自己株式	△389	△389
株主資本合計	34,705,852	35,195,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,842	182,753
評価・換算差額等合計	7,842	182,753
純資産合計	34,713,694	35,377,841
負債純資産合計	46,861,441	49,379,755

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年８月１日 至　平成21年４月30日）
売上高	20,830,878
売上原価	16,900,877
売上総利益	3,930,001
販売費及び一般管理費	4,355,426
営業損失（△）	△425,424
営業外収益	
受取利息	55,981
受取配当金	7,197
作業くず売却収入	68,007
雑収入	39,920
営業外収益合計	171,106
営業外費用	
支払利息	1,069
為替差損	7,623
雑損失	490
営業外費用合計	9,182
経常損失（△）	△263,500
特別利益	
保険解約返戻金	368,266
特別利益合計	368,266
特別損失	
投資有価証券評価損	75,563
その他	8,164
特別損失合計	83,728
税金等調整前四半期純利益	21,037
法人税、住民税及び事業税	193,130
法人税等調整額	△112,990
法人税等合計	80,139
四半期純損失（△）	△59,102

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年８月１日 至　平成21年４月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	21,037
減価償却費	876,693
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,445
賞与引当金の増減額（△は減少）	209,929
退職給付引当金の増減額（△は減少）	87,211
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,547
受取利息及び受取配当金	△63,178
支払利息	1,069
保険解約損益（△は益）	△368,266
投資有価証券評価損益（△は益）	75,563
売上債権の増減額（△は増加）	1,669,556
たな卸資産の増減額（△は増加）	73,863
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,592,866
その他	△286,558
小計	714,048
利息及び配当金の受取額	72,522
利息の支払額	△1,069
法人税等の支払額	△470,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△6,000,000
定期預金の払戻による収入	5,000,000
有形固定資産の取得による支出	△662,004
保険積立金の解約による収入	740,082
その他	△40,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△961,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△414,045
その他	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,060,892
現金及び現金同等物の期首残高	10,158,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,097,541

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年８月１日　至　平成21年４月30日）

当企業集団の事業は、類似素材を対象として類似技術のもとに製品を製造・販売する単一業種の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年８月１日　至　平成21年４月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

〔海外売上高〕

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年８月１日　至　平成21年４月30日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、その記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

（１）（要約）四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年７月期 第３四半期)
	金額（千円）
Ⅰ　売上高	24,577,736
Ⅱ　売上原価	19,237,387
売上総利益	5,340,349
Ⅲ　販売費及び一般管理費	4,612,881
営業利益	727,468
Ⅳ　営業外収益	270,362
Ⅴ　営業外費用	6,474
経常利益	991,356
Ⅵ　特別利益	84,141
Ⅶ　特別損失	24,302
税金等調整前四半期純利益	1,051,194
税金費用	464,213
四半期純利益	586,981

（２）（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第３四半期連結累計期間（平成19年８月１日～平成20年４月30日）

	前年同四半期 （平成20年７月期 第３四半期）
区分	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,051,194
減価償却費	911,117
貸倒引当金の増減額（減少：△）	1,249
賞与引当金の増減額（減少：△）	342,005
退職給付引当金の増減額（減少：△）	103,002
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）	21,571
受取利息及び受取配当金	△51,461
簡易保険満期償還益	△84,141
有形固定資産除却損	17,675
売上債権の増減額（増加：△）	△662,748
たな卸資産の増減額（増加：△）	△146,846
仕入債務の増減額（減少：△）	401,500
その他	△262,717
小計	1,641,401
利息及び配当金の受取額	55,720
利息の支払額	△1,036
法人税等の支払額	△879,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	816,179
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,000,000
定期預金の払戻による収入	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,311,173
無形固定資産の取得による支出	△75,073
保険金の積立による支出	△47,693
保険積立金の満期及び返戻金受入による収入	181,495
その他	11,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,240,467
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△544,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△544,938
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	－
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△969,225
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	12,522,875
Ⅶ　現金及び現金同等物の四半期末残高	11,553,649